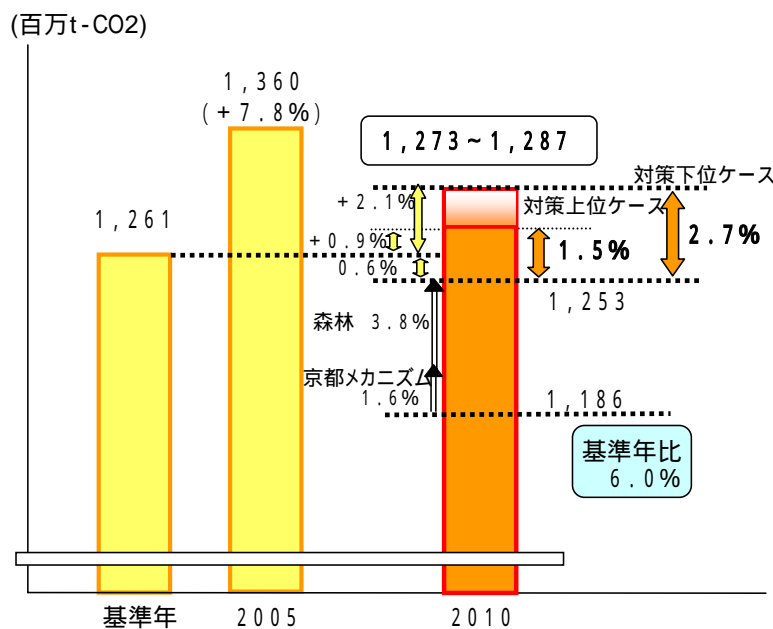


我が国の温室効果ガス排出量見通し

2010年度の温室効果ガス排出量見通し



2010年度国内排出量見通しは

- 対策上位ケース(注1)で基準年比 **+0.9%**
- 対策下位ケース(注2)で基準年比 **+2.1%**

このため、森林3.8%、京都メカニズム1.6%を含め、6%には **1.5 ~ 2.7% (約2000 ~ 3400万t-CO₂)の不足**が見込まれる。

(注1) 対策上位ケース: 現行目標(2005年)策定時の想定をベースに、その後の実績等を踏まえて見直したもの。

(注2) 対策下位ケース: 政策効果が必ずしも想定どおり発揮されない場合も踏まえ、実績のトレンドを延長したもの。

想定よりも社会経済活動量が大きくなる場合や個々の既存の対策・施策の効果が現在の想定を下回る場合もあり得る。

2005年度の部門ごとの排出量及び基準年比増減率
 産業部門: 456百万トン(5.5%) 業務部門: 238百万トン(+44.6%)
 家庭部門: 174百万トン(+36.7%) 運輸部門: 257百万トン(+18.1%)

現行対策の推進

現行対策についても、その推進には相当の努力が必要であり、手を緩めずに不断に取り組を進めていくことが重要。

< 現行計画の排出削減対策(例) >

- 電事連・鉄連の自主行動計画目標の達成による排出削減
- トップランナー機器の普及等の省エネ対策
- 省エネ機器の買い替え促進 等

電力のCO₂排出原単位は、自主行動計画により20%低減を前提。原発稼働率低下があっても、電力業界の責任でCDMクレジットの調達などにより目標達成することを見込んでいる。

今後の検討事項

(自主行動計画の推進)

- ・未策定業種の計画策定
例: 学校、病院、情報サービス、家電量販店、新聞、ぱちんこ等
- ・数値目標の設定
例: 生保、通信・放送、外食、倉庫、バス等
- ・目標引き上げ
例: 化学、石油、セメント、トラック、住宅生産等

(住宅・建築物の省エネ性能の向上)

- ・住宅・建築物の省エネ措置の強化(規制と誘導)
- ・省エネ改修への減税

(産業・業務部門の対策)

- ・チェーン店等における一括取組
- ・ベンチマークを活用した工場・事業所の取組促進

(国民運動)

- ・「私のチャレンジ宣言」(「1人1日1kg」)、企業の協賛など、ライフスタイルの見直し。家庭・職場での努力・工夫
- ・省エネ機器への買換促進、クールビズ、ゴミ減量、白熱球の蛍光灯への交換
- ・「エコポイント」(企業の協力を得た国民行動)
- ・削減効果の定量化・見える化
- ・各省庁の役割分担、責任体制の明確化

(新エネルギー対策の推進)

- ・太陽光発電・太陽熱利用・風力発電等への導入支援
- ・バイオマス燃料の普及(グリーン税制など)

(中小企業の排出削減対策の推進)

- ・大企業が技術・資金等を提供して中小企業等が行った排出削減量を、自主行動計画等に活用する仕組みの構築